

令和5年度第3回高知県産業振興計画戦略検討委員会

日時：令和5年7月18日（火）

場所：高知会館「飛鳥」

出席：委員11名全員が出席（うちオンライン出席者1名）

議事：産業振興計画の次なるステージの戦略について

1 開会

2 部長挨拶

（濱田知事）

皆さま、こんにちは。高知県知事の濱田でございます。本日は皆さま方、ご多用のところ3回目になります産業振興計画戦略検討委員会にご参加を賜りまして、誠にありがとうございます。

前回、第2回目の委員会は、私は所用で欠席をし、大変失礼をいたしましたけれども、各委員の皆さま方には力のこもったプレゼンをいただきまして、本当にありがとうございます。

さて、この産業振興計画は、言うまでもなく本県の経済活性化のマスタープランという位置づけでございますけれども、昨今の、県の目指す状況や、経済の背景にあります社会的な状況を考えた場合に、無視できない要因、あるいは最も考慮しなければいけないものは少子化対策、人口減少対策ということではないかという思いを、日々新たにしているところでございます。

きっかけといたしましては、令和4年の全国の出生者数が発表されたわけでございますけれども、本県の出生者数が4,000人の大台を割りまして、3,721人という数字になりました。これが全国でも最少ということになり、人口では本県を大きく下回ります鳥取県などの出生者数を下回る状況になっているということでございます。本県の合計特殊出生率は全国よりも0.1ポイント程度上回る状況で、ここ10年ほど安定して推移しておりましたので、その点は一定、頑張っているのではないかと思っていたところでありますけれども、若い女性の数が近年急減しているというところが、出生率と掛け合わせた結果としての出生数が、全国最下位というショッキングな結果に至っているわけでございます。

その意味では、今までも若い方々の働き場所をつくっていく、雇用を生み出していくということが産振計画の中でも大きなポイントであったわけでありましたが、とりわけ若い方々の中でも、女性の働きやすい環境づくりを考えていくということ、大いにポイントとして考えなければいけないのではないかと。そのために、例えばIT系の企業でありましたり、事務系企業、あるいはコールセンターなどの女性に比較的人気がある職業を中心にして、企業誘致に力を入れてやっていくというつもりでいたわけでありまして、どうやらそれでは足りない。むしろ、今まで男性の職場と思われてきた建設業や第一次産業といった世界でも、希望する女性は躊躇なく働いていただける、そういった環境を、デジタル化を進めていくことなどを通じて、講じていかないといけないという思いも強くしているところで

ございます。

そうした論点も含めまして、人口減少の大きな趨勢の中ではありますけれども、本県の経済構造を、人口減少でも一定の経済成長ができるという形にもっていくということが、改めて重要なポイントではないかと考えるところでございます。

委員の皆さまには、これまで2回にわたる議論におきまして、長期的に目指すべき方向につきまして、今までの柱でありました地産外商を、今後どう扱うかという点も含めたご意見や、重点テーマについてもご提案をいただき、さまざまなお議論をいただいたところでございます。

ご意見を踏まえまして、本県の強み弱みの分析を改めて行いまして、取り組みの上での強化していくべき点、さらには新たに挑戦をしていくべき分野などについて、事務局の方でまとめましたので、本日、改めてご議論いただきたいということが本日の議題の一つでございます。併せまして、今回が最終回ということにもなりますので、本日含めまして3回の議論につきまして、委員会としてのご提言、お考えをまとめていただく。なお、県としての見解、立場ということになりますと、どうしても色々な制約がかかってくることも正直でございます。この委員会におきまして、委員のお一人お一人のご意見も含めて、幅広くご議論をいただいたところを提言としておまとめをいただき、それを踏まえて県として、新しい産振計画の方向性を考えていくといった今後の進め方とさせていただきたいと思っております。そうした形で、県としての計画の策定につなげていくことができればと考えております。

本日も限られた時間ではございますが、ただ今申し上げましたような観点から、委員会としての取りまとめに向けまして、本日は忌憚のないご意見をいただければありがたいと思っております。どうかよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事について、委員からプレゼン及び事務局からの説明の後、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)

※プレゼン・意見交換概要(以下、常体で記載)

(中澤委員)

今回、委員に就任するに当たり、この産業振興計画を最初からもう一度振り返ってみようということで、第1期から第4期まで計画を確認した。スライドの一枚目に書いてあるが、私自身は、第1期の問題意識が重要と思っており、ここをどのようにして改善していくのかということに尽きるのではないかと考えている。

委員の先生方から、度々ご指摘もあり、知事からもお話があったが、人口減少の問題をどうするのかということが一つ。それから、資本や産業集積の乏しさの話が一つ。もう一つは、強みである第1次産業さえも弱体化しているということ。

そうした基本的な問題意識を共有しつつ、その上で方向性と具体的手段を考えていけないといけない。強みを伸ばして弱みをサポートするような話の内容に、新しい取り組みを乗せていけないだろうと考えているところ。

人口減少は、高知県だけでなく、地方経済にとってかなり重要な話である。4枚目のスライドは縮小を続ける県内市場ということで、以前に統計分析課と一緒に勉強会をやったときの資料である。これは、人口と従業者数の関係を見て、人口と従業者の数が比例するような産業を「域内市場産業」と判定しようというもの。左側の農業は、比較的まばらになっており、人口規模とは関係ないため、これは「域外市場産業」とみる。各産業で域内か域外かを分け、高知県の市町村別の統計のデータを使って、34市町村の域内市場と域外市場の割合がどうなっているかを見たときに、かなりの割合で域内市場産業に依拠しているということが分かった。

つまりは、人口が増えているときには、その市場も拡大するが、人口が減少すると影響が大きい産業構造になっているということ。これはかなり昔からこういう形になっており、人口の減少に伴って、そのまま市場が縮小していくことに耐えられるとはとても思えない。

スライド5枚目を見ていただくと、都市機能が集積している高知市の割合が最も高く、かなりの部分が、その人口規模に依存するような産業で構成されている。製造業が集積していないということもあり、この比率はどこの市町村でも高くなっている。

それでは、人口に比例して縮小してだけかということ、そうではない。次のスライドの6スライド目では、1995年、2005年、2015年の産業連関表から、特化係数と域際収支を抽出している。黄色で着色をした耕種農業や林業、漁業は、特化係数と域際収支が大きい。それから、宿泊業が2015年から出てきているが、これまで1995年も2005年も1以上であったが、2には届かなかった産業が、近年の観光施策の影響を受けてだと思いが、非常に高くなっている。やはりこの辺りの強みは伸ばしていくべきだろうと考える。

次の7スライド目、観光といったときに外の方からどう見えているのかということについて、県で実施したイメージ調査の報告書を見ると、いつの時点を見ても、自然や食、そこで暮らしている人々の人柄に対するポジティブなイメージがあり、高知に行くと、自然が良く、おいしいものを食べられて、人も温かいというところが強みになっているだろうと考える。

そうすると、そういったことをうまく生かした産業振興として、一つ短期的な手段としては、観光に力を入れるべきとなるかと思う。製造業を振興しようとする場合は、誘致もそうであるし、製造業の事業者に設備投資をしてもらわないといけないというのは、なかなか難しいというところがある。金融機関の協力を得て進んではいるが、すぐにはなかなか難しいかと思う。

そうすると、そうした高知県の自然や人、暮らし、生業といったものを資源として観光を推進する。特に、高知に来ていただいた方々の自然資源を利用した観光において、享受した自然に対する対価を払う仕組みになっていない。こうした自然資源は、第一次産業の従事者の方々や中山間に暮らす方々のボランティアであったり、その他で成り立っている部分も大きいし、業としてやられている方々の施業のお陰で享受できている。ただ、その対価は、我々がたくさん受けているにも関わらず、支払うすべがないというところで、自然と経済、社会をつなぐシステムが重要かと思う。高知県では、森林環境譲与税をかなり早い段階で導入されていて、今でいう、“PES”生態系サービスへの支払いというのを、随分前からされているにも関わらず、なかなか環境と経済のところがかくっついていない。高知を訪れる人は、

ただただ素晴らしい自然を享受して、「よかった」と言ってお金を払って帰っているが、そのお金は享受のごく一部だけになっていて、その後ろではボランティアでそれを守っていただいている方がいる。世界に先駆けて仕組みをつくることで、第一次産業も観光も環境保全もできるということを、考えていくべきではないかと考える。

最後の9スライド目、10スライド目では、高知県に来て二十数年になるが、この20年で考えることが、教育や人の問題。高知は非常に教育に熱心だと思っていたが、実はそうではないのではないかと。子供が小さな頃から競争が始まり、受験で成功しないと、良い収入を得たり、社会に出て良い会社に入れたりということができないからと、選択の幅も狭く、低学年で迫られるような環境がある。いわゆる、貧困による社会の分断や連鎖のようなものが起きているような、そういうイメージがある。

経済を振興するとき、当然、人の問題は重要であるが、働く人の質の問題以前に、暮らしている人を、基本的に誰も取り残さない、その人たちが望めば、きちんと選択ができるような状況に、今は、なかなかないだろうと思う。そうすると、教育は、産業振興と同じではないかもしれないが、人を育てるところで、この部分を改善のチャンスにつなげていくことが必要だろうと思う。

(森下委員)

現資料のSWOT分析について、自分が考えていた方向で良くなっていて感謝を申し上げたい。

また、重点ポイントの課題については、前回、課題と対策が混在していると思っていたが、こちらも随分すっきり整理をしていただいたと感じている。

その上で、前回資料にも、また本日の資料にも、外商の強化という言葉が出てきたと思うが、これについては、多いに賛成する。大きく打ち出していきたい。

一方で、6ページに、地産地消がないがしろにされている印象があるという意見があったが、地産地消の徹底ということを取り上げて推進していくべきではないかと思う。例えば、土産物店のグッズがどこで作られたかを聞くと、県内ではなく、県外の業者であるとか、第1次産業の方が自分なりにカスタマイズしている機械を使っている場合に、これも県内の加工業者ではなく、県外の業者というケースがままあるので、地産地消の徹底ということをやっていただきたいと思う。

我々も銀行業務の中でこういったことが判明した場合は、業者を紹介したり、お手伝いをしようとしているが、ハードルが高いということも事実であるため、県の方で何らかのインセンティブを構えていただくと同時に、相談窓口のようなものを開設していただいて、県内の需給サイクルをもっと拡大する取り組みをしていただけたらありがたい、という思いを持っている。

また、銀行目線で県の産業力を弱めていると思うところは、廃業と事業引継ぎ、その延長線のM&A。県でも事業引継ぎ支援センターを構えて、支援されているが、結果として、県外資本に吸収合併される企業もあるのが事実。こうした場合は、雇用は当面は守られているが、事業者所得は県外に流出しているのは間違いないし、雇用もいずれどうなるか分からず、不安定という面があるので、ハードルが高いとは思いますが、県内資本の傘下におさめていくよ

うにやっていかなければならないと思っている。競合する県外企業に譲渡する場合は、条件負けする場合がありますので、県内企業が、県外企業に条件負けする場合に、何らかの補助なりをしていただき、県内資本として継続できるような取り組みも、ぜひともお願いしたい。

それと、長期的な視点も入れておく必要があると思う。例えば、SWOT分析の強みの中に、河川の水質がある。その中に、四万十川も出てくるが、四万十川での漁獲高は各段に減少している。最近でも河川の氾濫の被害が起こっているため、これまで以上に、護岸工事や河川の改修工事が進められていくと思うが、それによって自然河岸の生態系が崩れていっている事実もあるので、こういったところにイノベーションのヒントがあるように思う。自然河岸の生態系を守りながら防災・減災になるというような技術の開発が、高知でできれば良いのではないかと考えている。

また、養殖にしても、陸上養殖ではなく、海や川で養殖する場合に、その生態系を壊すような養殖技術ではなく、生態系を意識した技術の開発ということもイノベーションとして、高知から発信できれば良いのではないかと考える。

最後に、SWOT分析の経済構造のところ、中小・小規模事業者とあるが、我々は中小零細事業者という言葉を使うがどうか。また、それぞれ多い、低い、増加などと記載されているが、「高齢化対応の核となる企業や医療機関の絶対数」や、自治体の意識のところの「国に対するプレゼン力・行動力・決断力」、「裂ぱくの気迫」など、それがどうなのかが書かれていないものがあるので、分かるように書いてはどうかと思う。

(野中委員)

前回、高知がどのようなことをすべきかについて、あえて具体的にこれやってほしいということを書かせていただいた。その理由は、なぜ風力発電か、あるいは、なぜフィリピン人なのかといったことを、皆さんから突っ込まれて、議論にするのが目的だったが、何の質問もなく、残念だった。

先ほど、濱田知事がおっしゃったとおり、高知県は制約があるということで、そう簡単ではないことをあえて書いたのだが、前回、最後に申し上げたソーシャル・インパクト・ボンドは、ぜひ高知県にこの手法を学んでいただきたいと思っている。これは、自治体が、小さな予算で大きな投資を呼び込むという手法であり、これが本来利益があまり出ない、あるいはボランティア系の公益事業について、うまく損を最小化、もしくは、利益を出させるような形で誘致するということができる。介護事業を誘致している自治体や、非行少年防止ということをやっている自治体もある。ぜひ、高知県でも採用していただきたいと思っている。

次に、前回の資料の中で、フィリピン人をたくさん移住させて、高知で介護事業をやって、日本中の高齢者を集めたらどうかということ提案したが、先日、土佐市の高校で英語を教えているフィリピン人の方に時間をもらって私のプランをじっくり話した。その方から、少子高齢化を止める方法として、こういう方法があるのではないかという話があったので、共有させていただく。濱田知事がおっしゃったとおり、少子高齢化に関しては、女性がいないと人口が増えないため、女性の雇用機会は当然重要である。一方で、女性がなぜ子供をつくらぬのか。フィリピンでは未婚の女性でも子供を産むことは珍しくない。日本の場合は、未婚の女性が子供を産んだら、パートナーと結婚するというケースがあるが、こういったケ

ースも減っている。一方で、結婚した若い夫婦が子供をつくらないというケースも増えている。この理由として、必ず出てくるのは、子供を育てる自信がないということ。それがなぜかという、パートナーがいなくなる不安があることで、あるタイミングで、やはり子供をつくりたくないと思ってしまうことが、一番の理由ではないかと、そのフィリピン人の女性が言っていたし、私もそう思う。ついては、高知県に、シングルマザー、あるいはシングルファザーが子供を育てられるような最高の託児所を準備して、日本中の不安を抱えた、小さなお子さまを持ったシングルマザー、シングルファザーを集められるような、そういう県をつくって見たらどうかとひらめいた次第である。

私の前回の資料では、日本中の高齢者を集めて、介護事業をやることを提案したが、こちらの方が華やかで、原始的ではないかと思った次第である。センス・オブ・ワンダーという言葉はご存じだろうか。幼児教育において、自然に触れ合わせて、自然の中でひらめき、川の大きさや山の形、虫といったものを知るのが、子供の脳の発達には一番良いらしい。これをセンス・オブ・ワンダーという。高知は、そういう意味では、環境が抜群で、そこに教育者を上手に呼び込んでいけば、そういった教育方法もできるのではないかと。子供ができれば高知に行ったら良い、子供を安心して預けられる場所があるし、育ててくれる。そういうところをつくってみるということも、面白いのではないかと思う。離婚率ナンバーワンの県であるからこそ、そういう方たちを敢えて受け入れるということを考えてみても面白いのではないかと。

(原委員)

色々な県を回ったり、あるいは本学の学生の話の聞いたりすると、高知県の自然災害のリスクをかなり心配している。これは、保護者も同様。高知県は自然が豊かな反面、自然災害のリスクが高いということ、皆さん心配している。しかし、弱みを強みに変えていかないと、いつまでもたっても解決しない課題と考える。もう一つ、防災の観点では、事前対策がいかに大事かということ。そのため、社会課題解決型の産業クラスターの取り組みの中に、防災という言葉を入れると、新しい発想で、弱みを強みに変えていくきっかけになるのではないかと考えている。

それと、土木産業は、いわゆる4Kで、どうしても人材が減っている。全国的に減っているものはなかなか止めようがないと思うし、土木業界でも新しい方を育成するということに苦慮している。一方で、先ほど、フィリピンという話も出たが、親日国はたくさんある。そういうところの方を招き入れる、あるいは、短期間、場合によっては1年、2年でも良いが、そういう人材を県が雇うことによって、必然的に高知はこんなホスピタリティーなのかと、そういうふうに使われてくるし、優れた知識と教養と能力が途上国へ伝承していく。そういう意味では、グローバル化の推進は、大賛成で、むしろ他の県が考えていないようなアイデアを高知県が公費を投じてでもやるべきであるし、その一つの目玉が、防災や土木といったことにもなるのではないかと思う。

(中澤委員)

先ほど野中委員から、青少年問題の話が出たが、やはりポイントは、教育にあるかと思っ

ている。報告書案にも書いてあるが、高知は、教育の環境、外的環境が優れていると思う。これはお金で買えないもの。それを今までも政策的に守ってきた、環境を整えてきたという面もあるが、どちらかというと、手をつけられなかったとか、開発したかったけどできなかったという面が大きい。それはそれで割り切って、いま残された環境が、一周回って、実はとても素晴らしいものが残されているということ認識して、最大限使っていくべきであろうと思う。

4,000人しか出生数がないというのも、逆に言うと4,000人ぐらいならもっとケアできるだろうと思う。これが何万人もいたら、教育予算も足りないかもしれないが、4,000人を徹底的にケアしていく、人材をつくっていくということで、産業振興計画の効果が発現したときに、選択肢が広がるという形にしていかないといけないだろう。

また、若者がチャレンジできる場としても、中山間はすごくポテンシャルがある。社会的な課題がたくさんあるからということと表裏一体だと思うが、若者がチャレンジできる場を提供して、そこで成長して還元してくれれば良いし、また社会に旅立って行ってくれたら良いと思う。そういう県、場というものは、今の日本にはなかなかないと思うので、そういった強みを十分意識した形にしていく、遅れている中山間というような認識ではなく、むしろ積極的な評価をしていく方が良いのではないかと考えている。

(森沢委員)

この計画を最終的に取りまとめるときには、県として、この計画の目玉は何なのかということ、きちんと結論を出していただきたいと思う。一緒に議論をさせていただいて、こういった計画には、“What”何をやるかということと、“how”どうやってやるかということがあがるが、やはり“what”が決められるのは、知事であり、それを支える県庁の皆さんだと思う。

我々は、色々なアイデアを出したが、軽々にアイデアに乗っかるべきではないし、ある種の思いをもって決断すべき事項であると思う。そのため、この計画の中に何か新しいものを一つ入れるとすれば、そこには、県の思いがしっかり入っているものにしていただくということをお願いしたい。

それから、この戦略の四つの方向のグローバルというのは一つの手段。何かグローバルに展開するものがあって、それをどうグローバルに展開するか、基本的には“how”の部分。

そして、3番目の地域産業のスケールアップ型戦略は、これまでずっと議論をしてきて手を打ってきたもの、それをさらに拡大していくという、ある意味では、これまで議論してきたものの延長線上になっている。

1番目の人材起点型戦略というのは、あらゆる産業振興の起点になると私も思う。ただ、この人材起点型戦略は、結果が出るまで10年以上かかる。となると、この産業振興計画の中で、新しいものとして目玉にできるとしたら、課題解決型の戦略しかないかと思う。

そうだとすれば、県がどの産業に重点を置くのかということ、明確にさせていただきなから、その産業をベースにしながら、強み弱みをしっかり議論することができれば、もう一段、踏み込んだ計画になるはず。私も、そういった議論に積極的に参加をさせていただきたいと思うし、この計画をきちんと仕上げるために、3回だけではなくて、他の場面でも力を貸せる場所があれば、いくらでも時間を取りたいと思っているので、ぜひ、その点については、

何を打ち出すか明確なものを一つで良いので、しっかりこの計画に込めるということをお願いしたい。

最後に、ソーシャル・インパクト・ボンドの話があったが、財源はきちんと考える必要がある。今の県の財政を考えた場合に、外部のお金をどう引っ張ってくるかをしたたかに考えざるを得ないと思う。それは、インパクト・ボンドのような形で広く集める可能性もあるし、場合によっては、戦略的に国の予算を引っ張る。そのためには、相当色々なことを考え抜かなければいけないが、先行的に何かに取り組むというのも、一つのきっかけにはなるかと思う。常に財源とセットで議論するというのも重要であるので、よろしく願います。

(岩田委員)

前回、ご紹介したが、日本の製造業でのDX投資が30%台と低い水準にとどまっているということから、高知県内の工業系企業で、ニッチ市場でシェアを占めている企業においても、まだDX投資がなかなかできてないのではないかと思う。

そういうところで働く方が、安心してこれからも新しい技術開発をできるようにするためには、そのベースを引き上げるという施策と、先ほど紹介のあったムーンショット的な施策とを、うまく融合させることで、今いらっしゃる方が安心して生活できたり仕事ができるという環境をつくっていくということも、長い目で、県の産業振興に役立つと思う。その意味で、家族を持たれている方が安心して子供に教育できる環境ということも重要かと思う。

また、強みをうまく生かして、どこかに集中投資をするということが重要かと思う。DXの観点でいうと、ITデジタル産業クラスターというよりは、どちらかというITデジタル産業以外の産業へのサポートということの方が、県全体の浮揚には重要ではないかと思っている。

(上村委員)

報告書の6スライド目に、進める柱として新しくイノベーションという言葉が入っていることは個人的に前向きに捉えている。一方で、5スライド目に、目指す方向として、郷土に誇りを持てるとか、あるいは尊敬という言葉が入っているが、こういった誇りや尊敬というものは、地域ごとに、歴史依存、あるいは文化依存の形成の中で生まれてきているだろうとしたときに、イノベーションという新しい創発的なものとは少しギャップができる可能性があるかと思う。イノベーションは、色々な地域で取り組まれているが、その中で、やや苦戦している事例を集めてみると、地域住民との温度差やギャップが生まれてしまい、最終的に地域の資本ストックとして、生まれたイノベーションが根付いていかないという構造があるのではないかと感じる。

そういったことを踏まえて考えると、イノベーションの創出を進めていくために、その課題ごとにプラットフォームが形成されると思うが、そのプラットフォームの役割として、各地域住民の価値観、あるいは課題との調整役として立脚するようなプラットフォームが重要なのではないかということが1点。もう1点が、地域地域の単元が規模としては小さいため、県全体ということになると、他の課題で作ったプラットフォームとの横連携をどう考えるかということ。この2点が、非常に重要なイノベーションプラットフォームの考え方では

ないかと思う。

また、最終的に、そのプラットフォームの中に、価値観という概念が入ってくるということを前提とすると、教育という観点も非常に重要かと思う。イノベーションプラットフォームが地域住民との調整を図る上で、教育的観点から、地域の方々がこれまで大事にしてきた価値観を上手にアップデートして、ギャップを少しずつ縮小していくということができれば、イノベーションから生まれた新しい産業や考え方が、その地域地域に本当に根差していくかと考えている。

(森委員)

10年先を見据えて、10年先の計画を立てるということは今から変えられないと思うが、本気で高知を何とかしたいと願うのであれば、50年先100年先を見据えるべきだと思っている。少子化による人口減少が、今後数十年の一番の脅威だということは繰り返し言ってきた。今回、報告書でもそれは認識されていると思うが、それでもまだ認識が足りていない。報道などでも、国の人口推計は低位推計であっても甘いと言われている。国の推計は2070年頃までであるが、低位推計ベースで計算すると、100年後ぐらいに3,000万人程度となる。これは江戸時代の人口と同程度だが、江戸時代の3,000万人と、1億2,000万人あった人口が3,000万人になるのとは意味が全く違う。1億2,000万人を支えるインフラを持っていた状況から3,000万人になる。1億2,000万人でちょうどよかったインフラを3,000万人で維持するのは、ものすごく費用が掛かることで、江戸時代の3,000万人とは全く違う。そのため、まず、それを認識する必要がある。100年後というのはすぐに来る。

そのため、色々なアイデアは出ているが、そもそもそういった試みが機能しないレベルで経済が縮小していく可能性もある。現実的に厳しい状況とは一体どのようなものなのか、試算をしてみるのも一つの方法だと思う。低位推計では、高知市付近で唯一の都市集積として残るものが10万人弱であるが、下手すると5万人などといったことになる。そうなったときに一体何が残るのかということは、大雑把にでも推定してみるべき。そうすると、どのぐらい状況が厳しいのか具体的に把握ができ、それを踏まえたときに、何を残したいのか、何をするのか、色々なアイデアの中からどれを採用するのかということ、改めて考えることができる。そういったことをしてみるのも政策を決める上で一つのヒントになるのではないか。

また、長期的に50年先のことを考えることがなぜ重要かという、10年先を考えるのと、50年先を考えるのでは、主体が変わるためである。従って、インセンティブが変わってくる。10年先だと現役世代の都合が優先され、50年後になると今の現役世代の孫以降の都合が優先される。本当に高知を残していこうとするならば、やはりもう少しスパンを長くして考える必要がある。

(吉田委員)

高知の強みは、第一次産業や宿泊業などの、自然を相手にした産業ではないかと思う。私も四国銀行がその第1次産業にどれぐらい支援してきたかという、まだまだ足りてないところがあるが、長い目で見て、この高知の10年後、20年後に、産業や自然が残ってい

るのかということを見ると、1日も早く取り組みを始めるべきではないかと考えている。

とにかく、まずは山の保全が必要。四万十川で取れる魚が変わってきた、ノリが採れなくなった、カツオが取れなくなったという話も全て自然の話。山がスタートの話であるので、山の管理をしっかりすれば、下まできっちりいくのではないかとこの感覚を持っている。だからこそ、林業スタートで農業、漁業を一気通貫でやる施策が、一丁目一番地ではないかという感覚を持っている。皆さまにお力を借りながら、高知県のためによくすることを考えていきたいと思っている。

(奥田委員)

森下委員からお話があった地産地消に関する見解に共感した。私の記憶が正しければ、県民食料自給率が下がっていたはず。そのため、外に目を向ける前に県民がまず支えていくという姿勢が必要ではないかと感じた。

また、よそ者の視点で申しあげると、高知に来て驚くことが多い。これまで転勤で全国12の都道府県を回ってきたが、意外と高知県のイメージが他県に伝わっていないところがあると感じている。例えば、食事がこんなにおいしいことや、よさこい祭りがこんなにすごいものだという、朝からお酒が飲める店があること、ランチの小鉢やご飯の量が多いというようなことも、他県にいるときには、正直知らなかった。そのため、もっとその辺を、性根を入れてPRしていけば、必ず良さは伝わるということを知っていただきたい。

さらに、高知県の何がすごいかという女性すごいと思っている。はちきんという言葉聞いて、なるほどと思ったが、女性がしっかりしている。2回目の委員会で、女性の起業家が多いという話をしたと思うが、高知県は女性経営者の比率も高かったと思う。女性が比較的仕事を持って働いて、しっかり自分のキャリアを形成できる町として、おそらく高知は全国有数ではないか。そういった着眼点から女性にもスポットを当てていただきたい。裏を返せば、その女性を引き立てる男性がしっかりいるということも認識している。高知は、比較的男女の分業がしっかりできており、最近のダイバーシティや女性活躍推進という言葉がなかった時代から、しっかり文化として根付いているという感触を持っている。これは、全国に誇れる文化だと思うので、こうした部分も報告書(案)の人材起点型戦略の中に盛り込まれたらどうかと思う。本当に高知の女性は起爆剤になり得ると思うので、それを支える男性も併せて、ぜひともPRをしていただけたらと思う。

(藤原エグゼクティブアドバイザー)

3点、コメントしたい。7ページの検討項目について、前回、私から、需要面の戦略だけでなく、供給面の戦略もバランスを取って考えていく必要があるという意見を申し上げた。この表の中で、需要と供給のどちらの政策かと考えたところ、まず1番目の「人材起点型戦略」の「新たな産業の創出」は、需要の創出の話だと思う。「DXの推進」については、「DX人材の育成と確保」や「省力化投資への支援」といった項目を見ると、どちらかというと供給面の話、「ITデジタル産業クラスターの形成」は需要面と考えると、需要と供給両方の面がある。「産業人材の育成・確保」については、供給面の話のようにも見えるかもし

れないが、人が来るということは、そこで需要も生まれるので、需要と供給、両方関わる政策なのかと思う。2番目の「課題解決型戦略」については、二つとも需要面の話かと思う。ただし、「高齢化、少子化の課題解決型産業クラスターの形成」は、これで人が増えるのであれば、供給側の政策にも入る。3番目の「地域産業スケールアップ型戦略」や4番目の「グローバル展開型戦略」は、需要側だけの施策かと思いつつも、外国人を育成するということがあれば供給側の施策とも言える。以上のように、需要と供給という観点から、個々の施策を整理し直して、バランスが取れているかということをチェックする必要があるかと思う。

2点目は、高知県のイメージを新しくするブランド戦略について、新たな産業の創出ということも大事だと思うが、高知県が持っている、東京や他県から見たら、非常に価値のあるものに、適正な価格が付けられてないという面もあるかもしれないので、そういうものを見つけて、上手にマーケティングをしていくことは、新たな産業をつくるより、現実的な産業振興策となるのではないかと思う。加えて、高知県のイメージを新しくするブランド戦略というものは、これだけで独立するものではなく、他の政策を打ち出していく中で、ブランドも同時に考えていくということだと思う。

最後に、4ページのSWOT分析の「機会」における「生活者の意識・ニーズ」という項目に「リモートワークの普及」というものがある。また、「全国的な社会・経済情勢」の項目に「多様で柔軟な働き方の広がり（就業地と居住地が同一でなくてもよい等）」とあるが、これらは、高知県にとって機会であるが、脅威でもあると思っており、例えば、これだけ全国で人材不足になると、他県や東京の企業が、高知に住んでいる優秀な人をリモートで雇用しようと思うので、住んではいるが働いている企業は県外で、高知にお金が落ちないというケースも出てくる。何を基準にして、高知の産業振興を考えるのかといった際に、お金が落ちる仕組みを、何とかして残すということがキーになるのか、それとも、もっと大きな枠で捉えた方が良く考えるのかということは議論になり得るだろう。

(石塚委員長)

まず、地産外商と併せてイノベーションがキーワードで出ていたが、コロナ禍以降のデジタル化の急速な進展、オープンイノベーションによって、スタートアップとの協業がしやすい環境が非常に整っていることを受けて、地元の企業とスタートアップとの協業を考えていくことで、地場産業のさらなる発展が導けるのではないかと思う。

グローバルという観点から、リバースイノベーションにより、輸出をきっかけとして、新興国での新しい開発も含めたグローバルシェアを取っていける企業を、高知でどれだけつくっていかけるか。

それから、スタートアップの重要性がこれから増してくると思っている。高知は、ニッチトップ企業が事業者数の割には多いというところがあるので、そういうところを基軸としながら、新しい雇用の受け皿をどう作っていくかということは外せないものではないかと思う。

第1次産業と観光が、ポイントになるという話があったかと思うが、農業と水産に関しては、高知大学と愛媛大学で、国の拠点整備事業の採択を受けて、食料の生産に関する研究に力を入れていくということを打ち出している。国が進めている地域の中核大学のイノベーション拠点の整備は、8割が医療・バイオ系となっている。第1次産業系は、今回高知と愛媛で出したものだけで、逆にいえば、高知県が食料生産の研究開発からそれにつわる産業振興をしっかりとやっていくことは、戦略としては非常に良いかと思っている。特に、森下委員から発言があった陸上養殖に関して、川や海の環境の悪化もポイントとなっており、水産業に関していえば、水温が30度を超えるようになると、ブリ類の養殖がほぼ全滅しかねない。魚種を変えること、餌の問題を考えると、魚に魚を食わせたら、資源的には減っていくことは間違いないので、雑食魚にシフトするののかということも考えないといけなくなる。動物性タンパク源が世界中で奪い合いになっている状況の中で、安定的なタンパク質をどう生産するかを考えたときに、雑食魚にターゲットを絞るということは重要かと思う。しかも、人間が管理した安全な食料生産、工業的な生産ということを意識しないと持続できなくなるだろう。雑食魚は食品残さなどの未利用な食材的なものも餌に使えるので、非常に良いかと思っている。水産資源は、感染症を考えても、鳥や牛、豚と比べて、魚から人間に感染するリスクはほとんどないので、魚を一番安全な動物タンパク源として、高知でどれだけ確保するかということは、非常に重要なポイントであるし、良質なタンパク質を持っているということ自体が、高知に人を呼び込む、企業を呼び込むためのポイントになってくるかと思っている。

また、外国人材について、高度な専門職、技能実習生の確保が難しいことを前提として、戦略的、組織的に確保することに力を入れていかないといけない。

それから、地場産業における徹底した強靱なサプライチェーンの構築に力を入れていくということを、いかなるときでも、倒れないようにするための産業施策として、ぜひやっていただきたいと思っている。

リスクリング、リカレントに関して、土佐MBAは、人材を外から確保していく上でも一つの売りになっていくので、この取り組みは国費をしっかりと取ってきて、土佐MBAをより前面に出して、人材誘致に力を入れていただきたい。

(沖本産業振興推進部長)

委員の皆さまのお話を総括すると、しっかりとした強みを出すこと、この計画に何を目玉とするのかをしっかりと打ち出すべきではないかということ。そして、高知県をこれからどうしたいかということを出すべきであれば、10年先ではなく、50年先、100年先を見据えたことを考えていかないと、近視眼的な形になってしまう。将来推計はもっと大変だということだったかと思う。実際に、これまでの高知県の人口減少のトレンドは、大体7,000人ぐらいが亡くなり、3,000人ぐらいが県外に転出、生まれる数が5,000人で、おおまかに1万人減って、5,000人増えるというものだった。しかし、去年は特にひどく、亡くなられた

方が八千数百人で、生まれてきた子供たちが3,721人しかいなかったということで、森委員のおっしゃったとおり、国の推計が少し甘かったと。コロナという特別な事情があるのかもしれないが、国が推計しているよりも人口減少が加速しているのではないかという危機感を募らせている。

そうした中で、100年先に対して我々が責任を取れない部分もあり、どこまでやるのかということは当然あるが、少なくとも30年とか、50年先に向けて、どうなるんだということは、考えていかなければいけないだろう。例えば、今の人口から半分になったときに、今ある道路を同じように舗装をして、同じように線を書いて、同じような横断歩道と信号がいるのかということも含めて、そんな財源はどこにもないだろうということだと思う。高知県のような貧乏な県は、地方交付税に頼ってきているが、今後この動向もどうなるか分からないし、人口が減れば交付税が減る可能性も相当あるだろう。

そうした財源が少ない中で、野中委員からもお話があったソーシャル・インパクト・ボンドなど、その他から財源を調達してくるということは、我々がもっと知恵を出していかなければいけない。これまでPFIやPPPという話は県内でもいくつかあったが、高知県は特別な事情により、PFIに対する慎重な議論が出てきており、十分に活用ができていない状況ではない。ただ、民間のお金を使いながら、しっかりと産業振興にもつなげていくこと、例えば、港などを含めた社会インフラを民間の資金を活用して整備するといったことをしっかりとやれないかと思っている。例えば、高知新港では、豪華客船が着く場所の水深は十分だが、ガントリークレーンが着いている場所の水深が浅く、大型の貨物船が入れない状況。そういうことを考えたときに、今のままの港で良いのかということは、しっかりと社会資本の議論をしていかなないと、産業の振興にもつながっていかない。社会資本も含めて、これからの高知の未来を考えていかなければいけないと思う。

特に、人口減少に対しては、恐らくあらがうことはできないと思う。そうしたときに、市場をどこに求めていくかということで、グローバルが大切だろうと考えて、輸出に力を入れていきたいと思っているが、どこまで県内の企業で輸出に取り組むプレイヤーがいるかということも、もう少し把握していきたいと思っている。今日のお話も踏まえて、次の産業振興計画の中かは別として、高知県として、大きく何を目指していくのかということを明確に打ち出すということを、今後も検討していきたいと考えている。そこも含めて、またご意見を頂戴できたらと思う。

(野中委員)

私がなぜ高知新港の話をしたかということをお話をさせていただきたい。日本で浮体式洋上風力に使える港は全くない。国交省のホームページを見ると、着床式の洋上風力に使える港が、能代と秋田と鹿島と北九州の四つだけ。これらは35トン m^2 の地耐力しかなく、浮体式洋上風力の場合、例えばデンマーク、オランダでは200トンが必要。そこまで盤層を強化できる港が探されはじめています。そのような状況の中で、高知新港に極めて魅力を感じ

たということが理由の一つである。もう一つ、港の補強は、洋上風力の話だけではなく、海底資源の採掘という側面もある。どんどん技術革新が進み、船を係留させて、3,000m、4,000m下の資源を取ることができる。これには大きな電力が必要だが、あまりエネルギーを消費しない技術も出始めている。日本はEEZの面積が世界第6位で、大陸棚が非常に広く、ナショナルセキュリティ、国防上、こういう事業をやる必要が出てくるということも背景にある。従って、これから海が重要になってきて、その拠点である港の位置付けが変わってくる。そういうこともあり、港ということを強調させていただいた。

(沖本産業振興推進部長)

先ほど、森沢委員からも、目玉がいるだろうというご指摘をいただいた。目玉が何かを考えると、一つは、GXに関して、高知は森林率が高いことや、工業化の遅れが逆に、カーボンニュートラルの面では、トップランナーのような形でいち早く達成できる可能性がある県だと考えている。森林資源や、日照時間の長さ、野中委員からお話のあった洋上風力、メタンハイドレートなどの土佐湾沖に眠る資源などを考えたときに、エネルギーというキーワードで何かできないかということも考えているが、例えば、もっと木質バイオマスをやってはどうかなど、GXも含めて、何か皆さまからのご提案があれば、参考にさせていただきたいと思っている。

(原委員)

特に、土木では、グリーンインフラの活用について、例えば、CLTを使えないか、洋上風力に使えないかというような動きが全国的にある。そういう現状を踏まえて、カーボンニュートラルではなくて、カーボンストックの方向に動いてほしい。いわゆるエネルギー利用は、全部が否定できるものではないが、せっかくの良い材料も燃やしてしまっただけでは意味がない。そういうものは形を残して、防災であるとか、インフラであるといったものに活用すること、目玉としてやってはどうかと思う。幸い、高知県はグリーンインフラに関する条例があるので、そういうものを強みにして、木質化の進展、あるいは少し踏み込んで、防災インフラ等にも使うということを考えてはどうか。もしご質問があれば、私が持っているデータを提示できると思う。

(森沢委員)

真面目にカーボンニュートラルをやるのであれば、県の森林資源は、大きな強みになってくると思う。森林の炭素吸収量は大体30年で、どんどん効率が悪くなるというデータが目立っており、森林を整備しなければいけない。そのため、例えば、高知県の森林面積を30年で全て植え替えるとすると、そこから出てきた木材は、バイオマスの原料にもできるし、それにブランドをつけて、林業としてきちんと売ることもできる。さらに、そこからの吸収量をクレジット化して、現金化をしていく。様々な可能性が森林にはあるので、外部の

取引に吸収量を使っていくということは、これからの流れの中で確実に金にできる産業になると思う。

また、グリーンエネルギーをきちんと担保するということは、そのグリーンエネルギーを求めて産業立地が期待できるということ。日本の中で、グリーンエネルギーをきちんと確保できる場所はどこにもないので、そのエネルギーというものをベースにしながら、産業政策を考えるということは、高知県においてかなり筋が良いか考える。

ただし、今は、カーボンニュートラルだけではなく、ネイチャーポジティブなど、色々な社会課題に関するものへの対策が求められてきている。例えば、森林資源を伐採して、そこに太陽光発電を置くという話になったときに、それは山林部分の生態系を破壊することになるのではないかと、カーボンニュートラル的に見れば良いが、ネイチャーポジティブという観点から見れば、悪性であるのではないかと捉えられる。そのため、県として、どういう形でネイチャーポジティブを推進していくのか、その中に、エネルギー政策をどう位置付けるのかということについて明確な方針を持つことができれば、今の方向感是非常に筋が良いか考える。

(沖本産業振興推進部長)

今日のお話の中で、森林率日本一という高知だからこそできるようなことを産業につなげていったらどうかというご意見があったが、我々も知見を深めていきたいと思っているので、今後のご意見、ご提案をいただけたらありがたい。

4 閉会

(濱田知事)

それでは閉会に当たりまして、一言御礼を申し上げたいと思います。各委員の皆さま方には、お時間をお取りいただきまして、高知の置かれた現状、環境を踏まえながら、それぞれのお立場、お知見の中で非常に多彩な観点からのご意見、またご提言などもいただきまして、本当にありがとうございました。

委員会としておまとめいただく報告書は、各委員さんからご議論いただいたご意見を十分、できる限り咀嚼もさせていただきながら、どういった方向があるのか、ないしは、県の持てる政策ツールとの関係で、県の行政として考えた場合に、どういった方向性を有効に打ち出せるのか、そういった観点からも改めて吟味をさせていただき、県の新しい産業振興計画の大きな方向性を、検討、議論し、提示をさせていただければと思っております。

ただ、いずれにいたしましても、人口規模からみて小さい方の県であるということも含めまして、ある意味、小回りが利きやすいということは強みではないかと思っております。その意味では、各委員から頂戴をいたしました、各論的な部分でのご意見やご提言、アイデア、ないしは、ここの論点に関してのご意見などに関しまして、ぜひ我々として、もう少し深掘りをして、勉強させていただきたいというような場面が多々あるかと思っております。そうした場合には、ぜひまた個別のお願いも含めまして、ご助言をいただくべく、またお力添え

を申し上げたいというふうに思っておりますので、ぜひ、引き続き温かくお見守りいただき、またご支援いただければありがたいと思います。

本日は大変貴重な時間をありがとうございました。今後ともどうかよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

以上